

ペルー、政治混乱は一旦収束も、経済回復の道のりは極めて遠い

～中道派サガスティ氏の大統領就任で政治混乱は一服も、本格的な事態収束に向かうかは依然不透明～

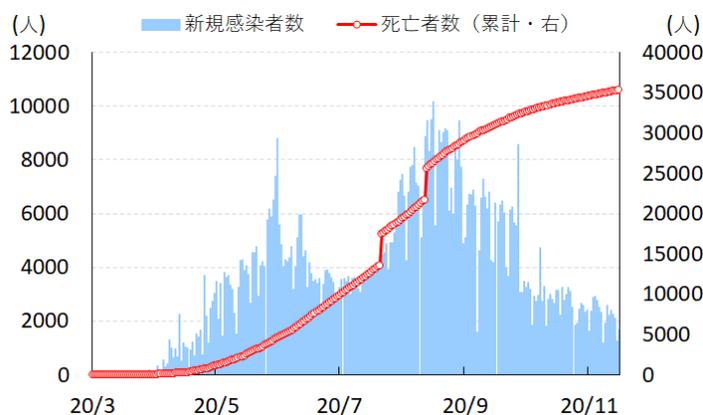
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 足下の世界経済は欧米での新型コロナウイルス再拡大による下振れ懸念の一方、国際金融市場は「カネ余り」も追い風に活況を呈する対照的な状況が続く。南米は感染拡大の中心地となるなか、ペルー経済は都市封鎖などの影響で大きく下振れしたが、感染は頭打ちするなど最悪期は過ぎている。他方、財政、金融政策による景気下支えにも拘らず景況感力は強さを欠いており、景気を巡る状況は厳しさが続いている。
- ペルーでは政治汚職が問題となり、一昨年に大統領に就任したビスカラ氏は政治改革を掲げて今年1月に総選挙を実施するも、少数政党の乱立で議会は分断し、政権基盤の脆弱さは新型コロナウイルス対策の拙さに繋がった。ビスカラ氏は内閣改造で事態打開を目指すも、先月には自身の州知事時代の汚職疑惑で罷免された。暫定大統領に議会議長のメリノ氏が横滑りしたが、抗議デモの激化を受けて6日での辞任に追い込まれた。後任大統領は世銀での勤務経験がある中道派のサガスティ氏が就き、事態収拾を目指すも、内閣人事などを巡り議会と対立する懸念もあり、一時最安値を更新した通貨ソル相場の行方も見通せない。

足下の世界経済を巡っては、欧米主要国において新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染再拡大を受けて都市封鎖（ロックダウン）が再強化される動きが広がりを見せるなど、感染収束に伴う景気回復が期待された流れに冷や水を浴びせる懸念が高まっている。一方、国際金融市場においては全世界的な金融緩和を背景に『カネ余り』の状況が続くなか、新型コロナウイルスに対応したワクチン開発に対する期待の高まりを受けて「リスクオン」の様相を呈する向きが強まっており、実体経済と金融市場の乖離が一段と広がりつつある。こうしたなか、近年は当初の感染拡大の中心地となった中国と経済的に関係が深く、経済構造面で国際商品市況の動向の影響を受けやすい南米諸国では、当初から資金流出圧力が強まるなどの動きがみられた（詳細は2月19日付レポート「[新型肺炎に伴う中国の減速懸念が中南米に「飛び火」](#)」をご参照下さい）。その後は中国における感染収束や経済活動の正常化に伴う景気回復が追い風になるとみられたものの、パンデミック（世界的大流行）により中南米が感染拡大の中心地となったほか、感染抑制に向けた対策強化の動きも相俟って実体経済に甚大な悪影響が出た。ペルーにおいては、感染抑制のための外出禁止措置の影響で

図1 新型コロナの新規感染者及び死亡者(累計)の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

景気は大きく下振れしており、4-6月の実質GDP成長率は前年比▲30.2%と過去に遡って最大のマイナス幅となるなど景気減速は深刻化している。なお、同国の新型コロナウイルスの感染者数は累計で94万人弱と南米ではブラジル、アルゼンチン、コロンビアに次ぐ水準ではあるものの、死亡率は域内で最も高くなるなど事態収束の見通しが立たなくなることが懸念された。しかし、新規感染者数は8月半ばをピークに頭打ちしており、その動きに呼応して感染者数も大きく減少するなど、足下では『最悪期』を過ぎたと捉えることが出来る。他方、感染抑制策の長期化は幅広く経済活動を制約する状況が続いており、企業マインドは5月を底に改善して

いるものの、依然として好不況の分かれ目となる水準を下回るなど景気減速を示唆する展開が続いている。結果、今年通年の経済成長率は▲10%超の大幅マイナス成長となる可能性が高く、100年ぶりの低成長に見舞われる可能性が高まっている。なお、中銀は3月及び4月と立て続けに大幅利下げを実施しており、足下の政策金利は過去最低水準の0.25%となるなど異例の金融緩和に動いているほか、政府もインフ

図2 景況感指数の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

ラ関連など公共投資の拡充をはじめとする景気刺激策の実施を発表しており、その一部はIMF（国際通貨基金）のラピッド・ファイナンス・インストルメント（RFI）の枠組による緊急融資（総額110億ドル）で賄うなどの取り組みを進めている。ただし、こうした財政、金融政策を通じた取り組みにも拘らず、足下の企業部門及び家計部門のマインドが力強さを欠く展開で推移していることは、国内経済を取り巻く状況の悪さに加え、世界経済の回復力の乏しさが国際商品市況の足かせとなるなど、内外経済双方を巡る厳しさが影響しているものと捉えられる。

ただし、ペルーの厳しい状況は経済に限った話ではないことに注意する必要がある。同国では2016年の総選挙を経て『反フジモリ派』の中道右派政権が成立したものの、与党が少数派であったことに加え、大統領に就任したクチンスキ（Kuczynski）氏に汚職疑惑（経済・財務相、首相時代のブラジルの建設会社による公共事業を巡る汚職疑惑：ブラジルの汚職捜査作戦により露呈）が持ち上がった。なお、議会によるクチンスキ氏に対する罷免決議案は一旦否決されたものの、多数派工作を巡る買収疑惑が持ち上がったことで再度罷免決議案が提出される事態となり、最終的にクチンスキ氏が自ら大統領を辞する事態に追い込まれた。クチンスキ氏の辞任により、憲法規定に基づく形で第一副大統領のビスカラ（Vizcarra）氏が残り的大統領任期を受け継ぐとともに、一連の汚職疑惑にクチンスキ氏のほか、野党指導者のケイコ・フジモリ（Keiko Fujimori）氏をはじめ多数の政治家が関わるなど深刻な政界汚職が表面化したため、ビスカラ氏は政治改革を推進する姿勢を示した。ただし、ビスカラ氏が掲げる政治改革を巡っては、『フジモリ派』の野党（フェルサ・ポプル）が議会内で最大勢力を有していたことで度々頓挫を余儀なくされてきた。よって、ビスカラ氏は事態打開を図るべく昨秋に議会の解散を宣言し、今年1月に総選挙が実施された。なお、ビスカラ氏自身は特定の政党に属していないため、クチンスキ

氏が率いた中道右派政党（変革のためのペルー国民）を中心に政権を支える形が採られたが、総選挙後は同党が最多議席数を獲得したものの、10 政党が乱立したことでいずれの党も過半数を形成出来ず、『フジモリ派』のフェルサ・ポプラルは大きく議席を減らすなど、議会の分断が一段と鮮明になった。総選挙後のビスカラ政権は汚職撲滅に向けて政治改革を推進すると期待されたものの、政権基盤の脆弱さを理由に立法手続きは困難を極めたほか、新型コロナウイルス対策においても後手を踏んだ可能性がある。ビスカラ大統領は昨秋の議会解散後にセバージョス（Zeballos）氏を首相に据えたものの、新型コロナウイルス対策の効果が上がらないことを理由に、7月初旬に事態打開を図るべく任期満了に伴う大統領選と総選挙を来年4月11日に実施する方針を明らかにするとともに、7月中旬にはウマラ（Humala）元政権下で首相を務めたカテリアノ（Cateriano）氏を後任首相に据えるなど大幅な内閣改造を実施した。しかし、カテリアノ内閣は発足早々議会から不信任を突き付けられる事態となり（不信任決議案は否決されたものの）、同内閣は発足から20日で総辞職を余儀なくされた。結果、前防衛相のマルトス（Martos）氏を後任首相とする形で新内閣が発足したが、9月に入って以降はビスカラ氏が知人の歌手に便宜を図ったとの疑惑が噴出したことで、一転してビスカラ氏の足下が危うくなった。議会は9月にビスカラ氏の大統領罷免を巡る決議を一旦否決したが、その後にビスカラ氏の側近や知人が逮捕されたほか、先月にはビスカラ氏の州知事時代の公共工事を巡る収賄疑惑が噴出した結果、議会は先月9日に大統領罷免を巡る決議を可決したことでビスカラ氏は大統領職を失った。今月10日には暫定大統領に議会議長のメリノ（Merino）氏が昇格し、元議会議長のフローレス（Flores）氏を新首相に据える形で新政権が発足したものの、議会内で少数政党間の権力争いが激化していることに加え、各地でメリノ氏の大統領就任への抗議運動が活発化して死者が出るなど政治的混乱が激化したため、メリノ氏は今月15日に大統領職を辞任した。翌16日に議会は新たな暫定大統領として中道派議員のサガスティ（Sagasti）氏を選出したほか、17日に宣誓を行って就任しており、来年4月の大統領選及び総選挙の実施に加え、来年7月の任期満了まで務める見通しである。なお、サガスティ新大統領は世界銀行などでの勤務経験があるなど、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて疲弊した経済の立て直しを託されたと考えられるが、ここ数年の汚職疑惑の発覚を受けて国民の間の政治不信は深刻化しており、早くも首都リマで新憲法の制定を求めるデモ活動が起こるなど事態収束に向かうかは見通しが立たない。サガスティ氏は新内閣発足に当たってビスカラ元政権下の閣僚の起用を排除しない姿勢を示しており、その内容如何では議会の反発が再燃するほか、国民の反発に繋がる可能性も考えられる。通貨ソル相場を巡っては、新政権発足による事態収拾期待を受けて下落圧力一服しているものの、一時最安値を更新したソル相場は引き続き不安定な状況が続くであろう。

図3 ソル相場(対ドル)の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。